

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 スミダ コーポレーション株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6817 URL <http://www.sumida.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行 TEL (03) 3272-7100
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 松田 三郎 配当支払開始予定日 平成20年8月20日
 半期報告書提出予定日 平成20年9月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	30,314	△14.1	2,093	6.9	1,327	△42.6	485	△53.2
19年6月中間期	35,290	18.6	1,958	△11.3	2,313	△5.2	1,034	△21.2
19年12月期	70,210	—	4,712	—	4,368	—	2,855	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	25	22	21	62
19年6月中間期	54	70	46	52
19年12月期	149	96	127	82

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 △59百万円 19年12月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	68,507		29,128		40.6	1,448	78	
19年6月中間期	74,323		29,582		38.5	1,512	01	
19年12月期	71,510		29,919		39.9	1,486	13	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 27,836百万円 19年6月中間期 28,596百万円 19年12月期 28,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	672		△407		△1,375		8,060	
19年6月中間期	1,844		△2,143		△487		5,966	
19年12月期	4,180		△2,281		1,071		9,356	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	10	00	10	00	10	00
20年12月期	10	00	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	10	00	10	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	△11.7	4,200	△10.9	3,000	△31.3	2,200	△22.9	114	51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（PANTA ROMANIA S.R.L.） 除外 1社（VOGT electronic Obernzell GmbH）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 19,944,317株 19年6月中間期 19,643,027株 19年12月期 19,944,317株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 731,315株 19年6月中間期 730,663株 19年12月期 731,097株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,041	△3.9	728	△13.4	373	△66.7	△974	△331.0
19年6月中間期	1,083	104.7	840	740.0	1,120	61.6	451	△2.4
19年12月期	1,146	—	649	—	677	—	883	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△50	70
19年6月中間期	23	80
19年12月期	46	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	47,915		16,793		35.0	874	01	
19年6月中間期	45,480		17,679		38.9	934	81	
19年12月期	47,332		18,145		38.3	944	38	

（参考）自己資本 20年6月中間期 16,793百万円 19年6月中間期 17,679百万円 19年12月期 18,145百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報として重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

2008年のアメリカ経済は、資金繰りに行き詰ったベア・スターンズ証券の救済合併、経営不安に陥った連邦住宅公社2社への政府の支援表明等により金融危機、市場崩壊の可能性が後退した後、原油及び穀物高を背景とした個人消費等実体経済の悪化が懸念される中、今後新興国の内需拡大とドル安が企業の輸出を促すため当面実質1%台後半の経済成長が続く見込みです。旧ソ連圏諸国や中東産油国向け輸出の増加で好成長の続いたユーロ圏は、度重なる金利引上げにより減速期を迎えているものの、先進諸国の景気減速の影響から資源価格が安定化し、金利引下げ余地が出てくるため、スタグフレーションを回避し、実質GDP成長率は1%台半ばを挟んだ展開が予想されます。日本は耐震等手続きの厳格化で昨年内需を押し下げた改正建築基準法の影響の一巡や閏年要因から第1四半期に住宅投資、個人消費を中心に好成長を達成した後、輸出の停滞、物価上昇、雇用環境の悪化を受け減速が続いているものと推定されます。只、中東・ロシア向け輸出の増加、アメリカ経済の安定化、物価上昇圧力の緩和から第4四半期以降緩やかに持ち直す見通しです。

また、中国は、輸出の伸び悩み、物価上昇や金融引き締め策の実施で今後緩やかに減速しながらも年間で10%近い成長を達成するものと考えられます。インドも同8%の経済成長が予測されています。最新のIMFの発表によると世界の実質GDPは2008年4.1%増、2009年3.9%増と2006～2007年の5%台には及ばないが順調な拡大が続く見込みです。

世界の電子機器市場はノートPC、携帯電話、DSCなど主力製品の最終需要が着実に増加しているにも拘らず、金融不安、原油及び穀物の価格上昇など先行き不透明感の高まりを背景にセットメーカーが第1四半期製品在庫を極端に絞り込み、続く第2四半期も電子部品の発注増を最小限に抑える傾向が続いています。

PCの出荷台数は2007年に前年比15.5%増の266百万台を達成した後、2008年第1四半期前年同期比14.6%増の69百万台、第2四半期同15.3%増の71百万台と順調に拡大しています。携帯電話の販売台数は2007年に前年比12.5%増の1,144百万台を記録した後、2008年第1四半期前年同期比14.3%増の292百万台、第2四半期同15.3%増の306百万台と増加基調が続いています。DSCの出荷台数は2007年の前年比27.1%増の100百万台に続き、2008年第1四半期前年同期比33.0%増の24百万台、第2四半期同29.5%増の32百万台と3割前後の成長を示しています。また、自動車の安全性、快適性、燃料効率性の追求から様々な新製品が開発されると同時に、ABSコイルが従来の急ブレーキ時の車輪ロック防止用からタイヤの横滑り防止用に採用されるなど自動車1台当たりの電子部品の搭載点数は着実に拡大しています。

こうした中、当社グループはコイルビジネスではオートモーティブ事業の規模拡大、レガシー事業の生産性向上、昨年生産拠点をルーマニア、スロベニアに集約したVOGTビジネスでは両工場の効率的運営等に専念し、企業価値向上に力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高はオートモーティブ及びその他事業が増加したものの、1\$=120.05円から104.99円への大幅な円高の進行でレガシー事業が2桁減を余儀なくされたことに加え、昨年の事業再編でインバータ事業、VOGTビジネス/EMS事業が大幅に減少し、外注先に対する材料売上の無償支給への切り替えでVOGTビジネス/コンポーネント事業が縮小したことから、中間連結会計期間比14.1%減の30,314百万円になりました。

利益面では、主力顧客の生産調整からVOGTビジネス/EMS事業が減益になったものの、昨年実施したリストラ効果でVOGTビジネス/コンポーネント事業が利益を伸ばしたのに加えて、オートモーティブ事業、その他事業の増収効果及び採算性向上、販売費、管理費の抑制等によりコイルビジネスが増益となったことから営業利益は前中間連結会計期間比6.9%増の2,093百万円となりました。

営業外損益で持分法による投資損失がなくなった一方で、支払利息が増加し、為替差損が発生したため、経常利益は前中間連結会計期間比42.6%減の1,327百万円、リストラクチャリングの一巡で特別損失が減少したものの、過年度分の仮払税金が費用化されたため、中間純利益は前中間連結会計期間比53.2%減の485百万円になりました。

(事業別状況)

当中間連結会計期間における各セグメントの状況は以下の通りです。尚、当社グループはコイルビジネス、VOGTビジネス/コンポーネント事業、VOGTビジネス/EMS事業から構成されております。

I. コイルビジネス

コイルビジネスの売上高はオートモーティブ事業が増加し、その他事業が堅調に推移したものの、インバータ事業、レガシー事業が減少したため前中間連結会計期間比14.6%減の19,269百万円になりました。

1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーソリューション、パワーインダクタ、シグナルともに減少したため前中間連結会計期間比10.7%減の11,169百万円になりました。

a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前中間連結会計期間比17.3%減の1,903百万円となりました。

地域別ではヨーロッパが増加したものの、アメリカ、香港・中国、台湾、シンガポール、日本が減少しました。使用製品別では電話機、自動開閉シャッター、産業機器及び医療機器向けが増加したのに対して自動車機器、娯楽機器、PC及びPC周辺機器、音響・映像機器向けや冷暖房切り替え用4Vコイルが減少しました。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前中間連結会計期間比10.3%減の6,912百万円になりました。

地域別では、香港・中国、アメリカ、台湾、ヨーロッパ、シンガポール、日本など総ての地域で減少しました。使用製品別では産業機器及び医療機器向けが増加する一方で、音響・映像機器、PC及びPC周辺機器、電話機、自動車機器、電源、娯楽機器向けが減少しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前中間連結会計期間比6.3%減の2,354百万円となりました。

地域別では日本が増加したものの、アメリカ、香港・中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパが減少しました。使用製品別ではタグ、OA機器、自動車機器、産業機器及び医療機器、PC及びPC周辺機器向けが減少しました。

2. インバータ事業

インバータ事業の売上高は前中間連結会計期間比81.1%減の611百万円になりました。

地域別ではアメリカ、シンガポールが増加したのに対して、台湾、香港・中国、日本、ヨーロッパが減少いたしました。使用製品別では、液晶TV向けが増加した一方で、ノートPC、LCDモニター向けが減少いたしました。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前中間連結会計期間比14.4%増の5,441百万円となりました。

地域別では日本、香港・中国、アメリカが減少したものの、ヨーロッパ、シンガポールが増加しました。使用製品別ではキーレスエントリー、カーエアコンが伸び悩んだのに対して、ABS、直噴エンジン用インジェクション向けが増加しました。

4. その他事業

その他事業の売上高は前中間連結会計期間比0.2%増の2,048百万円と堅調に推移しました。

その他事業はSTELCO、Panta等から構成されています。STELCOが減少したものの、Pantaの増収が寄与しています。

II. VOGTビジネス/コンポーネント事業

VOGTビジネス/コンポーネント事業の売上高は前中間連結会計期間比10.8%減の10,197百万円となりました。

昨年まで売上に計上していた外注先への有償支給の材料費を無償支給に変更したのが、減収の要因です。前年同期の売上高から有償支給分を差引いた数値の比較ではほぼ前年並みを維持しております。

III. VOGTビジネス/EMS事業

VOGTビジネス/EMS事業の売上高は前中間連結会計期間比34.8%減の848百万円を計上いたしました。

産業機器及び医療機器向けが堅調に推移する一方、昨年第4四半期のLetronの売却等により家電及び照明器具、通信機器向けが減少しました。

(今後の経営環境と事業展開方針)

当社グループのコイルの受注は、一時的な停滞期から抜け出し、緩やかな回復基調を辿っています。

コイルの月間受注数量(当月受注=当月販売予定、STELCO、Panta、VOGTを除く)は過去最高であった2007年第4四半期の月平均178百万個から2008年第1四半期同153百万個に減少した後、第2四半期は161百万個に増加いたしました。第2四半期の月次は4月163百万個、5月161百万個、6月160百万個と160百万個台が続いています。

世界の電子部品市場は北京オリンピックを前にして異例の調整局面を迎えているものの、主力製品の最終需要が新興諸国向けを中心に好調に推移し、部品在庫のない乾き切った状態が長期に亘っているため、金融危機や市場崩壊懸念の後退、先進諸国の景気減速を映した原油及び穀物価格の安定化、金利引下げ余地の出現等今後将来に対する悲観的な見方が一掃されるのに伴って再び急激に拡大する可能性を秘めているといえます。

世界のLCDモニターの出荷台数は2007年に前年比25.4%増の163百万台を達成した後、2008年は同7.4%増の175百万台と伸び率は鈍化するものの順調に拡大する見込みです。ノートPCは2007年の前年比37.8%増の102百万台から2008年同29.4%増の132百万台と好成長が続くものと考えられます。携帯電話の出荷台数は2007年の前年比13.3%増の1,148百万台から2008年は当初同7.0%増の1,228百万台前後が予想されていましたが、これまでの推移から増額修正の可能性も出ています。デジタル家電では液晶TVの出荷台数は2007年の前年比53.2%増の72百万台から2008年同41.7%増の102百万台と高い成長が予測されています。DSCの出荷台数は2007年に前年比27.1%増の100百万台と急成長したのに続き、2008年は前半までの経緯から同20.0%増の120百万台前後に拡大するものと思われます。HDDの出荷台数は2007年の前年比16.8%増の501百万台から2008年は同13.0%増の566百万台が見込まれています。

世界の自動車生産台数は2006年に前年比4.3%増の69百万台に達した後、2007年はアメリカ、日本の低迷をヨーロッパ、中国、アジア・太平洋地域での好調で補い、同5.4%増の73百万台に拡大した模様です。今後も中国、インド、ブラジル、タイ、ロシア、中東、アフリカ地域を中心に安定した成長が予想されます。安全性、快適性、燃料効率性を目指した高機能化や電子制御技術の導入増から自動車1台当たりの電子部品の搭載点数は着実に膨らむものと期待されます。

こうした事業環境の中、スミダグループはスウェーデンのJensenの売却、メキシコの製造部門の中国・番禺工場への移管、VOGTのリストラクチャリング、台湾及び中国・蘇州のインバータユニット事業の売却等を通じて2007年末に低採算部門の整理をほぼ完了したため、残る好採算部門に経営資源を集中させ、企業価値向上に邁進いたします。

I. コイルビジネス

1. レガシー事業

パワーソリューションはDSC、HIDランプ、電話機を除き軟調に推移しています。需要が回復する年央以降に照準を合わせてPC、ADSL、DSC、娯楽機器、液晶TV、HIDランプ、電話機向けを積極化します。

パワーインダクタでは、DSC、産業機器及び医療機器向け以外の総ての分野でセットメーカーの生産調整の影響を受けています。引き合いの活発化する第3四半期を目指してPC、HDD、液晶TV、DSC、電話機向けに力を注いでまいります。

シグナルではADSL、トナーセンサー、液晶TV、イモビライザー、キーレスエントリー、TPMS、電話機、タグ向けを強化いたします。

2. インバータ事業

インバータ事業では、昨年末に台湾、中国・蘇州のインバータユニットの製造・販売部門を売却したため、今後インバータトランスの拡販に専念すると同時に、液晶TV、娯楽機器向けインバータユニットの仕入れ販売に力を注ぐ方針です。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業では主力のABSコイルが従来の急ブレーキ時の車輪ロック防止用からタイヤの横滑り防止用への採用増で自動車1台当たりの搭載点数が着実に拡大しているため、増産に取り組んでおります。キーレスエントリーは既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABSコイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。直噴エンジン用インジェクションコイルはオートモーティブ事業のなかで第3位の売上規模に成長しています。主要顧客からの増産要請を背景に今後更に生産が本格化する予定です。そのほか、カーエアコン、サスペンション、トランスミッション向けコイルを強化いたします。

4. その他事業

STELCOは主要顧客の在庫調整の実施、携帯電話端末向け新規受注獲得のずれ込み等により収益が伸び悩んでいるものの、今後既存顧客の納入シェア拡大と同時に新規顧客の開拓に力を注いでまいります。

2006年9月に買収したPantaはドイツに事業基盤を持ち、ヨーロッパの自動車機器、計測器、電子部品メーカー向けフラットケーブルの製造・販売を行っています。新規顧客への納入が本格化し、順調な業績拡大が続いています。今後アジア、アメリカ向けの販売も強化する方針です。

II. VOGTビジネス/コンポーネント事業

VOGTビジネス/コンポーネント事業は、自動車機器、産業機器及び医療機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。今後の成長が期待される自動車機器、産業機器及び医療機器向けに力を注いでまいります。ルーマニア、スロベニアへの生産集約を中心とした事業再編成の完了で効率的な事業体質が構築されています。今後低採算製品の中国工場への生産移管を更に推し進め、収益力上昇を実現いたします。

III. VOGTビジネス/EMS事業

VOGTビジネス/EMS事業は、パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。低採算部門のLetronを売却したため、残存部門を増強し競争力向上を図ってまいります。

(当期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年12月期 (予想)	62,000	4,200	3,000	2,200
平成19年12月期 (実績)	70,210	4,712	4,368	2,855
増減率 (%)	△11.7	△10.9	△31.3	△22.9

(前提となる為替レートは1米ドル105円としております。)

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想には、当社及び当社グループが中間決算発表日現在において入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

〔資産〕

〔流動資産〕

当中間会計期間末における流動資産の残高は36,500百万円となりました。前連結会計年度末と比べ売掛債権が405百万円増加したものの流動資産その他に含まれていた関係会社売却に伴う未収入金1,926百万円の回収があったことなどから、前連結会計年度末に比べ3,158百万円の減少となりました。

〔固定資産〕

当中間会計期間末における固定資産の残高は31,984百万円となりました。前連結会計年度末と比べ減価償却などにより有形固定資産簿価が675百万円減少しましたが、子会社の少数株主持分を追加取得したことによりのれんの額が増加したことなどにより無形固定資産が58百万円増加しました。また投資有価証券及び繰延税金資産がそれぞれ増加したことなどにより投資その他の資産が749百万円増加しました。これらの結果固定資産の残高は前連結会計期間末に比べ132百万円増加しました。

〔繰延資産〕

当中間会計期間末における繰延資産の残高は23百万円となりました。当期に新規発行した社債に係る社債発行費を、当期より繰延資産として期間対応させて償却することとしたことによります。

〔負債〕

〔流動負債〕

当中間会計期間末における流動負債の残高は31,478百万円となりました。転換社債型新株予約権付社債8,000百万円の償還が中間期末日より一年以内となったため固定負債項目計上から流動負債項目計上となりましたが、当該社債のうち170百万円償還したことや短期借入金が返済により1,191百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ5,639百万円の増加となりました。

〔固定負債〕

当中間会計期間末における固定負債の残高は7,901百万円となりました。転換社債型新株予約権付社債8,000百万円の償還が中間期末日より一年以内となったため固定負債項目計上から流動負債項目計上となりましたが、新たに1,200百万円の社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,851百万円の減少となりました。

〔純資産〕

当中間会計期間末における純資産の残高は29,128百万円となりました。中間純利益を485百万円計上し配当を384百万円支払ったことにより利益剰余金が101百万円増加しましたが、急激な為替変動に伴い為替換算調整勘定を817百万円借記したことなどにより、前連結会計期間末に比べ791百万円減少しました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,060百万円であり、同増減額は前連結会計期間比725百万円支出増の1,296百万円の支出超となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益を1,181百万円計上、減価償却費1,688百万円による現金流入があったものの売上債権が530百万円増加したこと、仕入債務が443百万円減少したこと、法人税等を603百万円支払ったことなどから、結果として営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間比1,172百万円収入減の672百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による1,549百万円の支出、投資有価証券の取得による704百万円の支出があったものの、前連結会計年度に売却した関係会社の売却に伴う収入が1,743百万円あったことなどから、結果として投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間比1,736百万円支出減の407百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済1,195百万円、長期借入金の返済773百万円及び配当金の支払383百万円による支出があったものの、新たな社債の発行による1,177百万円の収入があったことなどから、結果として財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間比888百万円支出増の1,375百万円の支出超となりました。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月中間期
自己資本比率 (%)	60.0	48.2	37.3	39.9	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.0	92.2	64.3	40.3	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	3.7	5.0	4.7	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.7	51.3	11.1	9.8	2.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ 有利子負債は短期借入金、社債(1年以内償還予定社債を含み、無利子の転換社債型新株予約権付社債を含まない)、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。
※ 平成16年及び平成17年連結会計年度の自己資本比率は従来の株主資本比率を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、連結業績に連動した株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、将来における事業拡大と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を充実させながら、基準配当性向(25~30%)を安定的に維持することを中長期的な方針としております。尚、当社は会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、年間事業計画及び基準配当性向(25~30%:日本国内に加えて海外の株主を考慮し、東証一部上場の優良企業及びアメリカ、ヨーロッパ等海外企業の配当水準を参考にして設定いたしました)に基づき、年間配当額を決定し、それを4分割した金額を四半期毎に支払う方針であります。

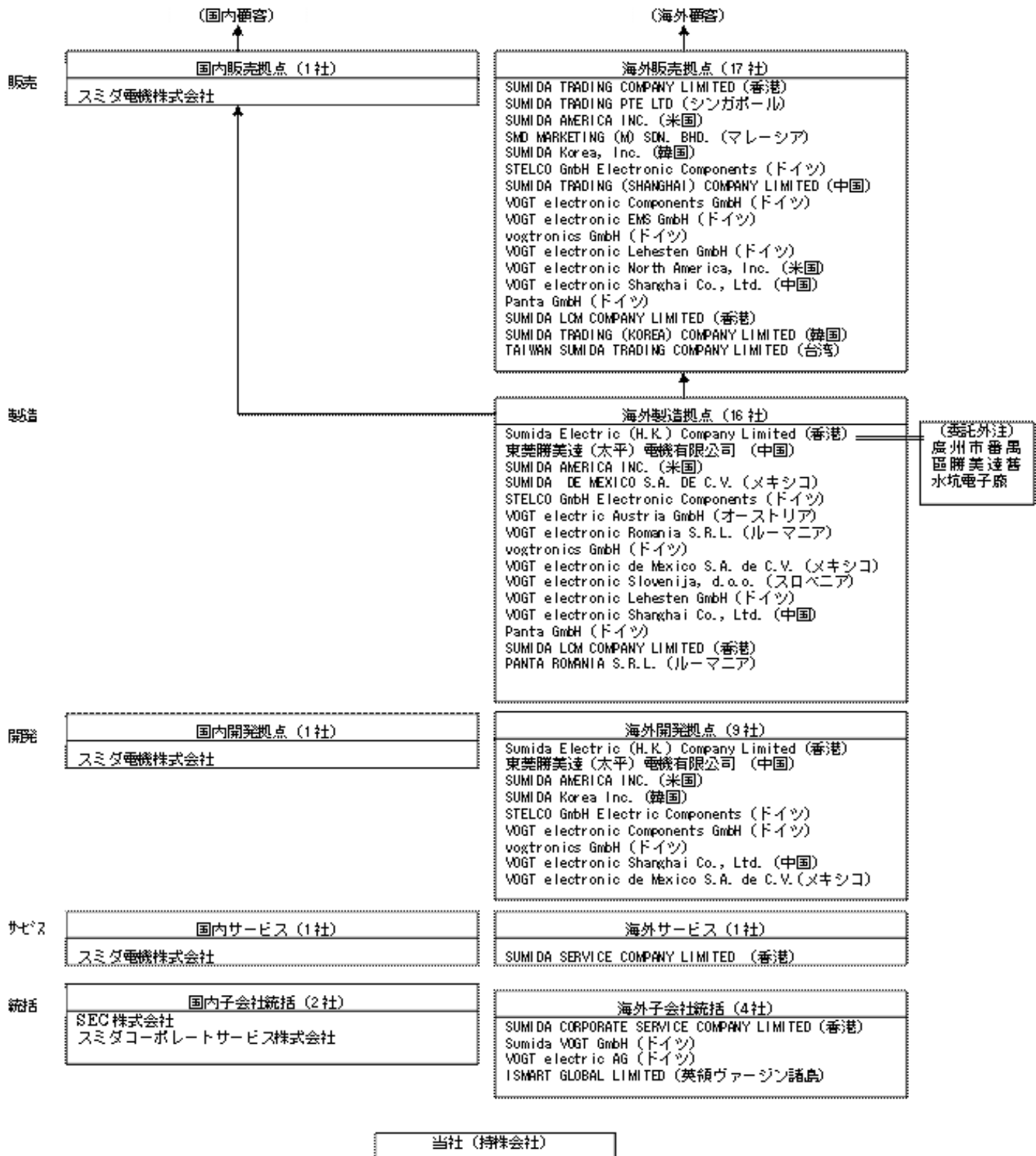
上記の基本方針を踏まえて、当事業年度に係る剰余金の配当は、各四半期配当として1株につきそれぞれ10円で、年間としてお支払いする剰余金の配当は前期と同じく1株につき40円とする予定であります。

取締役会決議日	該当四半期	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日	第1四半期	192	10.00	平成20年3月31日	平成20年5月20日
平成20年7月25日	第2四半期	192	10.00	平成20年6月30日	平成20年8月20日

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社及び子会社35社で構成されており、電子部品等の製造、研究開発、販売を主な業務としております。事業の系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



注1. PANTA ROMANIA S.R.L. (ルーマニア) は新設会社であります。

2. VOGT electric Obrenzell GmbH(ドイツ) はVOGT electric Components GmbH(ドイツ) との統合により連結範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様・社員など当社と関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイドインマーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディングエッジを発揮できる企業となるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新中期経営計画 ” Triple Ex ” で次の3つを重点数値目標として掲げております。

①2010年度に営業利益85億円を達成

2008年度を初年度とする3ヵ年を通じた持続的な成長により、2010年度に営業利益85億円の達成を目指します。一方、安定的、持続的に確保できる営業利益の一部を3年間で累計30億円、叙上の重点戦略の一つである追加的研究開発投資に投入します。2010年度には約15億円を予定しており、かかる部分を含んだ同年の営業利益は100億円を想定しています。

②トップシェア製品の開発・投入

市場においてトップシェアを獲得する製品（部品及びモジュール、例えば、現在のパワーインダクタ、小型トランス、ABSコイル、インジェクターコイル、キーレスアンテナ、HIDイグナイターのような高付加価値製品）を2010年度までに新たに10 “品目” 開発します。

③ROE12%以上

収益性を向上させかつ資産のより効率的な運用を図る目的で、2010年度にROE（株主資本利益率）12%を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2008年度から2010年度を対象とする新中期経営計画 ” Triple Ex ” を策定しております。

① ” Triple Ex ” とは

新中期経営計画の名称 “Triple Ex” は、私たちのモットーである Excellence through Exceptional Execution, Extraordinary Technology and Exemplary Global Management System からきています。

目指すものは

Excellence:

持続的な高収益力

卓越した市場リーダーシップ

高い企業価値

それを実現する

Exceptional Execution:

“Global, Speed, Focus”

お客様の求める品質、ソリューションをいつでも、全世界のどんな場所でも、最適な価格で提供する

Extraordinary Technology:

革新的かつエキサイティングで、誰も超えられない技術をもって創造した製品群を提供し続ける

そして

Exemplary Global Management System:

継続的な発展・改善、そして順応性を追求する経営

“Triple Ex” の実行を促し、また常にその改善を追求する経営体制。今後も更なる成長の中で、取込んでいく異なる企業文化・経験との統合とシナジーの実現を、より効率的に素早く実施すべく経営力の強化を図る

②重点戦略項目

重点戦略項目として次の5項目に取り組みます。

1) 製造の“シルクロード”構想：

アジアにおける低コスト量産体制を更に強化、拡充します。

2) 顧客ニーズへの対応力の活用：

当社の顧客対応力を最大限に活用し、アジアでの低コスト量産能力をヨーロッパ、北米のお客様に提供、同地域の市場におけるプレゼンスをより強固なものとしします。

3) 先駆的技術と革新的な研究開発促進のための投資：

業界をリードする先駆的技術と技術者の開発意欲を高める研究開発環境整備のための投資を増やします。日本とドイツのR&Dセンターでは市場とお客様に近い所で、お客様を主眼においた研究開発活動を行います。一方、中国の新しい研究開発センターC-Labには世界中のグループ各社から研究者を集め、新製品の開発・事業化を活発に行います。

4) グローバルな開発・生産・販売体制の拡充：

当社の事業基盤を一層強化、拡充するために、M&Aによる水平及び垂直統合を継続的に実行しつつ、研究開発、購買、製造、マーケティング、販売のグローバルなネットワークを更に効果的に展開します。水平統合では個々の製品技術を高次のモジュール技術に結びつけていく一方、垂直統合ではコスト競争力を強化していきます。

5) グローバルマネジメント体制の発展強化：

グローバルマネジメントシステムを一層整備、強化し、グループ内に存在する多様な文化、経験から最大限のシナジーを引出すように努めます。今後も更なる成長の中で、新たなM&A、アライアンスを通じてスミダグループの一員となる異文化企業との統合とシナジーの実現を、より効率的に素早く実施すべく経営力の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

①持続的成長と収益性の維持

新中期経営計画”Triple Ex”に掲げる重点戦略項目を着実に実行し、既存事業の拡大及びM&A・事業提携を通じた成長により、持続的な成長と収益性の維持改善を目指して参ります。

②環境変化に応じた迅速柔軟な経営

変化の激しい事業環境に適切に対処していくためには、益々機動力のある柔軟な経営姿勢が求められています。当社は委員会設置会社としての適切なコーポレートガバナンス体制の下で、執行役に大幅な権限を委譲し、グループ全体の業務執行のスピードの向上を図るとともに、事業の採算性を常に見直し、低採算事業を果敢に圧縮する一方、採算性の高い事業にフォーカスし、資源の効率的な配分を行うべく努めております。当事業年度においては、新中期経営計画後も展望した新製品の開発・事業化の検討を通じて、事業の選択と集中を進め、環境変化に適応した迅速で柔軟な経営を追求して参ります。

③コーポレートガバナンス

経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくことがコーポレートガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つと認識しています。特に、業務執行権限を大幅に委譲した「執行」「監督」分離体制の下でのガバナンスの役割は極めて重要であり、両者が効果的かつ効率的に機能する仕組みを常に追求し、より適切なガバナンスの実現を図っております。

④企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

企業に求められる法的・経済的・社会的責任がより高次なものとなり、積極的な社会への貢献、具体的な行動が求められている現況下、誠実性 (integrity)、規律 (discipline)、常識 (common sense) という基本的な考え方に基づいた事業の遂行により社会的責任を果たして行くとともに、法務・コンプライアンス機能の強化、環境問題への積極的な取組み、また奨学金給付の実施等の施策を通じ、社会的な信頼を更に高めるべく様々な取組みに努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,815		8,066		9,181	
2. 受取手形及び売掛金	※1	16,972		13,002		12,597	
3. 棚卸資産		10,547		9,189		9,814	
4. 繰延税金資産		646		1,952		1,894	
5. 為替予約		192		—		—	
6. その他		4,492		4,335		6,207	
7. 貸倒引当金		△57		△44		△35	
流動資産合計		38,607	51.9	36,500	53.3	39,658	55.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2	13,505		11,397		11,450	
2. 機械装置及び運搬具		25,225		24,772		24,017	
3. 工具器具及び備品		8,035		8,106		7,881	
4. 土地	※2	2,717		1,372		1,367	
5. 建設仮勘定		2,515		1,630		2,282	
6. 減価償却累計額		△28,287		△28,076		△27,121	
有形固定資産合計		23,710	31.9	19,201	28.0	19,876	27.8
(2) 無形固定資産							
1. のれん	※3	5,886		6,602		6,495	
2. 借地権		504		432		458	
3. ソフトウェア		236		296		290	
4. その他		653		601		630	
無形固定資産合計		7,279	9.8	7,931	11.6	7,873	11.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		774		1,199		881	
2. 関係会社株式	※4	181		—		—	
3. 繰延税金資産		3,333		2,306		1,852	
4. その他		439		1,347		1,370	
投資その他の資産合計		4,727	6.4	4,852	7.1	4,103	5.7
固定資産合計		35,716	48.1	31,984	46.7	31,852	44.5
III 繰延資産		—		23		—	
繰延資産合計		—	—	23	0.0	—	—
資産合計		74,323	100.0	68,507	100.0	71,510	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1. 支払手形及び買掛金		6,186		3,857		4,433	
2. 短期借入金		11,230		13,482		14,673	
3. 1年以内償還予定社債		1,200		—		—	
4. 1年以内償還予定 転換社債型新株予約権付社債		—		7,830		—	
5. 1年以内返済予定 長期借入金		1,526		1,500		1,523	
6. 未払金		1,862		1,588		1,565	
7. 未払費用		1,996		1,393		1,598	
8. 未払法人税等		854		912		928	
9. 繰延税金負債		305		210		369	
10. 為替予約		—		28		46	
11. その他	1,329		678		704		
流動負債合計		26,488	35.6	31,478	45.9	25,839	36.2
II 固定負債	※2						
1. 社債		—		1,200		—	
2. 転換社債型新株 予約権付社債		8,000		—		8,000	
3. 長期借入金		4,323		2,813		3,563	
4. 繰延税金負債		1,943		482		566	
5. 退職給付引当金		1,243		1,061		1,046	
6. リース債務		1,097		1,051		1,051	
7. その他		1,647		1,294		1,526	
固定負債合計		18,253	24.6	7,901	11.5	15,752	22.0
負債合計		44,741	60.2	39,379	57.4	41,591	58.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,964	9.4	7,217	10.5	7,217	10.1
2. 資本剰余金		6,777	9.1	7,030	10.3	7,030	9.8
3. 利益剰余金		14,465	19.4	16,035	23.4	15,934	22.2
4. 自己株式		△1,523	△2.0	△1,524	△2.2	△1,524	△2.1
株主資本合計		26,683	35.9	28,758	42.0	28,657	40.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		52	0.1	△88	△0.1	△82	△0.1
2. 繰延ヘッジ損益		114	0.2	△17	△0.0	△27	△0.0
3. 為替換算調整勘 定		1,747	2.3	△817	△1.2	6	0.0
評価・換算差額等 合計		1,913	2.6	△922	△1.3	△103	△0.1
III 少数株主持分		986	1.3	1,292	1.9	1,365	1.9
純資産合計		29,582	39.8	29,128	42.6	29,919	41.8
負債純資産合計		74,323	100.0	68,507	100.0	71,510	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,290	100.0		30,314	100.0		70,210	100.0
II 売上原価			26,975	76.4		22,564	74.4		53,102	75.6
売上総利益			8,315	23.6		7,750	25.6		17,108	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,357	18.1		5,657	18.7		12,396	17.7
営業利益			1,958	5.5		2,093	6.9		4,712	6.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		59			72			132		
2. 為替差益		514			—			28		
3. その他		67	640	1.8	87	159	0.5	50	210	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		191			232			426		
2. 為替差損		—			627			—		
3. 持分法による投資損失		59			—			68		
4. 寄付金	※3	17			—			—		
5. その他		18	285	0.7	66	925	3.0	60	554	0.8
経常利益			2,313	6.6		1,327	4.4		4,368	6.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※4	995			10			3,028		
2. 投資有価証券売却益		32			1			103		
3. 関係会社株式売却益		—	1,027	2.9	—	11	0.0	370	3,501	5.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※5	24			19			193		
2. 構造改革費用	※6	613			85			2,267		
3. 投資有価証券評価損		946			—			1,383		
4. 関係会社株式売却損		162			—			162		
5. その他		—	1,745	5.0	53	157	0.5	250	4,255	6.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,595	4.5		1,181	3.9		3,614	5.1
法人税、住民税及び事業税	※7	610			219			1,740		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			1,265			—		
法人税等調整額		△86	524	1.5	△801	683	2.3	△1,034	706	1.0
少数株主利益			37	0.1		13	0.0		53	0.0
中間(当期)純利益			1,034	2.9		485	1.6		2,855	4.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,961	6,775	13,642	△1,522	25,856
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (百万円)	3	2			5
剰余金の配当 (百万円)			△429		△429
中間純利益 (百万円)			1,034		1,034
自己株式の取得 (百万円)				△1	△1
自己株式の処分 (百万円)					—
持分法適用会社除外に伴う剰余 金増加額 (百万円)			218		218
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額) (百万円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3	2	823	△1	827
平成19年 6月 30日残高 (百万円)	6,964	6,777	14,465	△1,523	26,683

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	29	96	186	311	984	27,151
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (百万円)						5
剰余金の配当 (百万円)						△429
中間純利益 (百万円)						1,034
自己株式の取得 (百万円)						△1
自己株式の処分 (百万円)						—
持分法適用会社除外に伴う剰余金 増加額 (百万円)						218
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額) (百万円)	23	18	1,561	1,602	2	1,604
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	23	18	1,561	1,602	2	2,431
平成19年 6月 30日残高 (百万円)	52	114	1,747	1,913	986	29,582

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	7,217	7,030	15,934	△1,524	28,657
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (百万円)					—
剰余金の配当 (百万円)			△384		△384
中間純利益 (百万円)			485		485
自己株式の取得 (百万円)				△0	△0
自己株式の処分 (百万円)					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	101	△0	101
平成20年6月30日残高 (百万円)	7,217	7,030	16,035	△1,524	28,758

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	△82	△27	6	△103	1,365	29,919
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (百万円)						—
剰余金の配当 (百万円)						△384
中間純利益 (百万円)						485
自己株式の取得 (百万円)						△0
自己株式の処分 (百万円)						—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△6	10	△823	△819	△73	△892
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△6	10	△823	△819	△73	△791
平成20年6月30日残高 (百万円)	△88	△17	△817	△922	1,292	29,128

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,961	6,775	13,642	△1,522	25,856
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(百万円)	256	255			511
剰余金の配当(百万円)			△781		△781
当期純利益(百万円)			2,855		2,855
自己株式の取得(百万円)				△2	△2
自己株式の処分(百万円)			△0	0	△0
持分法適用会社除外に伴う剰余金増加額			218		218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	256	255	2,292	△2	2,801
平成19年12月31日残高(百万円)	7,217	7,030	15,934	△1,524	28,657

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	29	96	186	311	984	27,151
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(百万円)						511
剰余金の配当(百万円)						△781
当期純利益(百万円)						2,855
自己株式の取得(百万円)						△2
自己株式の処分(百万円)						△0
持分法適用会社除外に伴う剰余金増加額						218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	△111	△123	△180	△414	381	△33
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△111	△123	△180	△414	381	2,768
平成19年12月31日残高(百万円)	△82	△27	6	△103	1,365	29,919

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,595	1,181	3,614
2. 減価償却費		1,870	1,688	3,600
3. 退職給付引当金の増減額 (△減少額)		147	15	△45
4. 受取利息及び受取配当金		△59	△72	△132
5. 支払利息		191	232	426
6. 為替差損益 (△差益)		△5	62	10
7. 持分法による投資損失		59	—	68
8. 投資有価証券売却益		△32	△1	△103
9. 投資有価証券評価損		946	—	1,383
10. 関係会社株式売却損		162	—	162
11. 固定資産除売却損		24	19	193
12. 固定資産売却益		△995	△10	△3,028
13. 売上債権の増減額 (△増加額)		△160	△530	790
14. 棚卸資産の増減額 (△増加額)		△720	437	△2,014
15. 仕入債務の増減額 (△減少額)		598	△443	187
16. その他		△1,334	△1,141	1,517
小計		2,287	1,437	6,628
17. 利息及び配当金受取額		59	71	132
18. 利息支払額		△191	△233	△429
19. 法人税等支払額		△311	△603	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,844	672	4,180
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		16	—	16
2. 定期預金の預入れによる支出		△6	—	△6
3. 有形固定資産の取得に伴う支出		△2,213	△1,549	△4,523
4. 有形固定資産の売却による収入		11	175	5,214
5. 関係会社株式の取得による支出		△378	△62	△378
6. 投資有価証券の売却による収入		498	201	625
7. 投資有価証券の取得による支出		△10	△704	△598
8. 関係会社株式の売却による収入		—	1,743	—
9. 無形固定資産の取得による支出		△61	△53	△75
10. 連結子会社の売却に伴う現金及び現 金同等物の減少額	※2	—	—	△585
11. その他		△0	△158	△1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,143	△407	△2,281

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額 (△減少額)		699	△1,195	3,949
2. 長期借入金の返済による支出		△762	△773	△1,524
3. 社債の発行による収入		—	1,177	—
4. 社債の償還による支出		—	△170	△1,200
5. 株式の発行による収入		5	—	511
6. 少数株主からの払込による収入		—	—	150
7. 配当金の支払額		△428	△383	△780
8. 自己株式の取得及び処分		△1	△0	△2
9. 少数株主への配当		—	△31	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		△487	△1,375	1,071
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		215	△186	△128
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△571	△1,296	2,842
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,537	9,356	6,537
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△23
VIII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※1	5,966	8,060	9,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項			
① 連結子会社	<p>連結子会社は38社であり、連結子会社の社名は以下のとおりであります。</p> <p><国内子会社> SEC株式会社 スミダ電機株式会社 スミダコーポレートサービス株式会社</p> <p><在外子会社> 勝美達電子股份有限公司 東莞勝美達(太平)電機有限公司 Sumida Electric (H.K.) Company Limited SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING PTE LTD. SUMIDA TRADING PTE LTD. SMD MARKETING (M) SDN. BHD. SUMIDA AMERICA INC. SUMIDA DE MEXICO, S.A. DE C.V. SUZHOU SUMIDA ELECTRIC CO., LTD SUMIDA Korea, Inc. STELCO GmbH Electronic Components Sumida VOGT GmbH SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED VOGT electronic AG VOGT electronic Austria GmbH VOGT electronic Components GmbH VOGT electronic EMS GmbH VOGT electronic Lehesten GmbH VOGT electronic Letron GmbH VOGT electronic de Mexico S.A. de C.V. VOGT electronic of North America, Inc. VOGT electronic Obernzell GmbH VOGT electronic Romania S.R.L. VOGT electronic Shanghai Co., Ltd. VOGT electronic Slovenija, d.o.o. VOGT electronic Ukraina TzOV vogtronics GmbH ISMART GLOBAL LIMITED Panta GmbH SUMIDA SHINTEX COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITED M. SUMIDA ELECTRIC SDN. BHD. SUMIDA ELECTRONICA DE MEXICO</p>	<p>連結子会社は35社であり、連結子会社の社名は以下のとおりであります。</p> <p><国内子会社> SEC株式会社 スミダ電機株式会社 スミダコーポレートサービス株式会社</p> <p><在外子会社> 東莞勝美達(太平)電機有限公司 Sumida Electric (H.K.) Company Limited SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING PTE LTD. SMD MARKETING (M) SDN. BHD. SUMIDA AMERICA INC. SUMIDA DE MEXICO, S.A. DE C.V. SUMIDA Korea, Inc. STELCO GmbH Electronic Components Sumida VOGT GmbH SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED VOGT electronic AG VOGT electronic Austria GmbH VOGT electronic Components GmbH VOGT electronic EMS GmbH VOGT electronic Lehesten GmbH VOGT electronic de Mexico S.A. de C.V. VOGT electronic of North America, Inc. VOGT electronic Romania S.R.L. VOGT electronic Shanghai Co., Ltd. VOGT electronic Slovenija, d.o.o. vogtronics GmbH ISMART GLOBAL LIMITED Panta GmbH SUMIDA LCM COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITED TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED PANTA ROMANIA S.R.L. M. SUMIDA ELECTRIC SDN. BHD. SUMIDA ELECTRONICA DE MEXICO</p>	<p>連結子会社は35社であり、連結子会社の社名は以下のとおりであります。</p> <p><国内子会社> SEC株式会社 スミダ電機株式会社 スミダコーポレートサービス株式会社</p> <p><在外子会社> 東莞勝美達(太平)電機有限公司 Sumida Electric (H.K.) Company Limited SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING PTE LTD. SMD MARKETING (M) SDN. BHD. SUMIDA AMERICA INC. SUMIDA DE MEXICO, S.A. DE C.V. SUMIDA Korea, Inc. STELCO GmbH Electronic Components Sumida VOGT GmbH SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED VOGT electronic AG VOGT electronic Austria GmbH VOGT electronic Components GmbH VOGT electronic EMS GmbH VOGT electronic Lehesten GmbH VOGT electronic de Mexico S.A. de C.V. VOGT electronic of North America, Inc. VOGT electronic Obernzell GmbH VOGT electronic Romania S.R.L. VOGT electronic Shanghai Co., Ltd. VOGT electronic Slovenija, d.o.o. vogtronics GmbH ISMART GLOBAL LIMITED Panta GmbH SUMIDA SHINTEX COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITED TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITE M. SUMIDA ELECTRIC SDN. BHD. SUMIDA ELECTRONICA DE MEXICO</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>② 非連結子会社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(3) 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>② 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>なお、Sumida Holding Germany GmbHは平成19年 1月 1日に社名変更し、Sumida VOGT GmbHとなっております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたJensen Devices ABは全保有株式の売却に伴い連結範囲から除外しております。</p> <p>また、M. SUMIDA ELECTRIC SDN. BHD. 及びSUMIDA ELECTRONICA DE MEXICOにつきましては現在清算手続中であります。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用の関連会社数 1社 ・会社の名称 株式会社シンテックス <p>2) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました Arima Devices Corp. は、保有株式が優先株式(無議決権株式)となったため、一時保有の投資有価証券とし持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p> <p>在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計処理基準によっております。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>PANTA ROMANIA S. R. L. は新設会社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたVOGT electric Obrenzell GmbHはVOGT electric Components GmbHとの統合により連結範囲から除外しております。</p> <p>また、M. SUMIDA ELECTRIC SDN. BHD. 及びSUMIDA ELECTRONICA DE MEXICOにつきましては現在清算手続中であります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において連結子会社でありましたVOGT electronic Letron GmbH、VOGT electronic Ukraina TzOV、勝美達電子股份有限公司及びSUZHOU SUMIDA ELECTRIC CO., LTDは、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITEDは新設会社であります。</p> <p>M. SUMIDA ELECTRIC SDN. BHD. 及びSUMIDA ELECTRONICA de MEXICOにつきましては現在清算手続中であります。</p> <p>また、SUMIDA SHINTEX COMPANY LIMITEDは平成20年1月にSUMIDA LCM COMPANY LIMITEDに社名変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたJensen Devices AB、VOGT electronic Letron GmbH、勝美達電子股份有限公司及びSUZHOU SUMIDA ELECTRIC CO., LTDは売却により、またVOGT electronic Ukraina TzOVは閉鎖に伴い、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況</p> <p>持分法適用の非連結子会社数 ・ 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社シンテックス <p>2) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました Arima Devices Corp. は、株式が優先株式(無議決権株式)となったことから、一時保有の投資有価証券とし持分法の適用から除外しております。</p> <p>3) 当中間連結会計期間において持分法適用の関連会社でありました株式会社シンテックスは、その後破産会社となったため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>同左</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
③ 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 主として総平均法による原価法 一部の在外連結子会社については、総平均法等による低価法を採用しております。</p> <p>(連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項) 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>(デリバティブの評価方法) 時価法 (為替予約の振当処理を除く)</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 主として定率法 一部の在外子会社については、定額法。 ただし、親会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (除く附属設備) については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～45年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産の減価償却の方法) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、国際財務報告基準第3号 (企業結合) に基づき償却しておりません。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～40年	工具器具及び備品	2～45年	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 同左</p> <p>(連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項) 同左</p> <p>(デリバティブの評価方法) 同左</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 主として定率法 一部の在外子会社については、定額法。 ただし、親会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (除く附属設備) については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産の減価償却の方法) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～16年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 同左</p> <p>(連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項) 同左</p> <p>(デリバティブの評価方法) 同左</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 同左</p> <p>(無形固定資産の減価償却の方法) 同左</p>
建物及び構築物	3～65年														
機械装置及び運搬具	2～40年														
工具器具及び備品	2～45年														
建物及び構築物	3～65年														
機械装置及び運搬具	2～16年														
工具器具及び備品	2～20年														
④ 繰延資産の減価償却の方法	—————	<p>社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	—————												
⑤ 重要な引当金の会計基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率にもとづいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、一部の在外連結子会社において当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
⑥ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。
⑦ 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社においては、所在国の会計処理基準によっており、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に準じて会計処理を行っております。	同左	同左
⑧ 重要なヘッジ会計の方法	(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ヘッジ方針) 主に親会社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 (ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(ヘッジ会計の方法) 同左 (ヘッジ方針) 同左 (ヘッジの有効性評価の方法) 同左	(ヘッジ会計の方法) 同左 (ヘッジ方針) 同左 (ヘッジの有効性評価の方法) 同左
⑨ のれん及び負ののれんの償却に関する事項	在外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、国際財務報告基準第3号(企業結合)に基づき償却しておりません。	同左	同左
⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・連結納税制度の適用 ・消費税等の会計処理	親会社及び国内連結子会社では連結納税制度を適用しております。 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生会計期間の期間費用として処理しております。	同左 同左	同左 同左
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
固定資産の減価償却方法の変更	当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————	当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	—————
—————	(中間連結損益計算書表) 前中間連結会計年度まで独立科目で掲記していた「寄付金」は金額的に重要性が低くなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計年度の「寄付金」は18百万円であります。

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
繰延資産の償却方法の変更	—————	従来、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、費用と便益との対応を重視し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)												
<p>※1. 中間連結会計期間末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行なわれたものとみなして処理しております。</p> <table> <tr> <td>期末日満期受取手形</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>期末日満期支払手形</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	期末日満期受取手形	74百万円	期末日満期支払手形	74百万円	<p>※1. _____</p>	<p>※1. 年度末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行なわれたものとみなして処理しております。</p> <table> <tr> <td>期末日満期受取手形</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	期末日満期受取手形	60百万円						
期末日満期受取手形	74百万円													
期末日満期支払手形	74百万円													
期末日満期受取手形	60百万円													
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 (簿価)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,109百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	954百万円	土地	1,155	計	2,109百万円	長期借入金	2,000百万円	計	2,000百万円	<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>		
建物及び構築物	954百万円													
土地	1,155													
計	2,109百万円													
長期借入金	2,000百万円													
計	2,000百万円													
<p>※3. のれん</p> <p>Panta GmbHに係るのれんについては時価 (Fair Value) の算定が未了のため取得価額の配分及びのれんの額は暫定であります。</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. _____</p>												
<p>※4. 関連会社に対する株式です。</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>												
<p>5. 借入コミットメント契約</p> <p>親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と借入コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	—	未実行残高	6,000百万円	<p>5. 借入コミットメント契約</p> <p>同左</p>	<p>5. 借入コミットメント契約</p> <p>親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と借入コミットメント契約を締結しております。年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	—	未実行残高	6,000百万円
借入コミットメントの総額	6,000百万円													
借入実行残高	—													
未実行残高	6,000百万円													
借入コミットメントの総額	6,000百万円													
借入実行残高	—													
未実行残高	6,000百万円													

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>6. 偶発債務</p> <p>① 親会社は、平成17年6月29日に東京国税局より、平成14年12月期及び平成15年12月期の2事業年度について、香港子会社のSumida Electric (H.K.) Company Limitedタックスヘイブン対策税制の適用会社であるという判断による更正処分の通知を受けました。更正を受けた所得金額は約18億円でしたが、繰越欠損金との相殺により税金の納付はありませんでした。しかしながら親会社はこの更正処分に不服であり、平成17年8月29日に東京国税不服審判所に対して審査を請求し、現在審査中であります。</p> <p>他方、平成16年12月期以降の税務調査未了年度については過少申告加算税(約10%-15%)の追徴を避けるため、確定申告書上は調査対象年度の更正を受け入れた場合を想定して税額を計算し納付しており、更正を受け入れなかった場合との差額は還付可能性があると判断し、その他流動資産に含めて表示しております。</p> <p>東京国税不服審判所の審査で、当方の主張が認められない場合は裁判所で訴訟を提起する予定であります。裁判所の裁定が親会社の敗訴の場合は、その他流動資産に含めて表示されている628百万円及び調査対象年度以降、当中間期までに更正を受け入れた場合を想定して税額を計算した場合に計上される69百万円の合計697百万円が税金費用として計上されます。</p> <p>② 台湾法人の勝美達電子股份有限公司が、そのICチップ供給元であるO2マイクロ社との係争では、平成17年11月に米国テキサス州連邦地裁の陪審員による評決は勝美達電子股份有限公司の故意侵害を認めるというものでした。また、平成18年4月に連邦地裁より判決と当係争の主体であるICチップの供給元であるMPS社チップのIC使用差し止め命令が下されました。判決の内容は、損害賠償額2百万米ドル、故意侵害につき懲罰倍数2倍、弁護士費用上限額3百万米ドルと判示されました。勝美達電子股份有限公司はこの判決を不服として平成18年5月にワシントンDCの連邦高裁に控訴しております。また、MPS社と勝美達電子股份有限公司の間には「損害補償契約」があり、O2マイクロ社との係争による損害をMPS社が補償することになっていることから損害見積費用は計上しておりません。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>親会社とその株式14.9%を間接保有する、台湾法人勝美達電子股份有限公司は、ICチップ供給元の一社であるO2マイクロ社からそのインバータモジュール製品に関し特許侵害訴訟を提起されて争っていましたが、平成18年4月に米国テキサス州連邦地裁において敗訴判決を受けるとともに、当該訴訟の対象であるMPS社製ICチップにつき使用差止めとの命令も受けました。同社はこれら処分を不服として、平成18年5月にワシントンDCの連邦高裁に控訴しました。当該控訴は係属中となっております。</p> <p>他方、勝美達電子股份有限公司は、O2マイクロ社と熾烈な特許係争を繰り広げていたMPS社との取決めにより、過去両社間で交わっていた損害補償契約に代えて、将来対O2マイクロ社訴訟で勝美達電子股份有限公司の敗訴が確定したり、同社がO2マイクロ社と和解に至る等、紛争解決の条件が整ったときには総額US\$7.350百万を上限としてMPS社がその金銭的負担に任ずるとし、上記上限額を以てMPS社出捐の担保金が確保されています。そのため、敗訴ないし和解により勝美達電子股份有限公司に発生する可能性のある損害については、格別損害見積費用を計上していません。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>① 親会社は、平成17年6月29日に東京国税局より、平成14年12月期及び平成15年12月期の2事業年度について、香港子会社のSumida Electric (H.K.) Company Limitedはタックスヘイブン対策税制の適用会社であるという判断による更正処分の通知を受けました。更正を受けた所得金額は約18億円でしたが、繰越欠損金との相殺により税金の納付はありませんでした。当社はこの更正処分に不服であり、平成17年8月29日に東京国税不服審判所に対して審査を請求しましたが、平成20年1月に当社の請求は棄却されました。今後は裁判にて当社の主張を訴える予定であります。</p> <p>他方、平成16年12月期以降の税務調査未了年度については過少申告加算税(約10%-15%)の追徴を避けるため、確定申告書上は調査対象年度の更正を受け入れた場合を想定して税額を計算し納付しており、更正を受け入れなかった場合との差額は還付可能性があると判断し、その他流動資産に含めて表示しております。裁判所の裁定が当社の敗訴の場合は、その他流動資産に含めて表示されている628百万円及び調査対象年度以降、当連結会計年度までに更正を受け入れた場合を想定して税額を計算した場合に計上される78百万円の合計706百万円が税金費用として計上されます。</p> <p>② 親会社とその株式14.9%を間接保有する、台湾法人勝美達電子股份有限公司は、ICチップ供給元の一社であるO2マイクロ社からそのインバータモジュール製品に関し特許侵害訴訟を提起されて争っていましたが、平成18年4月に米国テキサス州連邦地裁において敗訴判決を受けるとともに、当該訴訟の対象であるMPS社製ICチップにつき使用差止めとの命令も受けました。同社はこれら処分を不服として、平成18年5月にワシントンDCの連邦高裁に控訴しました。当該控訴は係属中となっております。</p> <p>他方、勝美達電子股份有限公司は、O2マイクロ社と熾烈な特許係争を繰り広げていたMPS社との取決めにより、過去両社間で交わっていた損害補償契約に代えて、将来対O2マイクロ社訴訟で勝美達電子股份有限公司の敗訴が確定したり、同社がO2マイクロ社と和解に至る等、紛争解決の条件が整ったときには総額US\$7.350百万を上限としてMPS社がその金銭的負担に任ずるとし、上記上限額を以てMPS社出捐の担保金が確保されています。そのため、敗訴ないし和解により勝美達電子股份有限公司に発生する可能性のある損害については、格別損害見積費用を計上していません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>674百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しております。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>674百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 寄付金は国内・海外奨学金の給付等によるものです。</p> <p>※4. 固定資産売却益は主として在外子会社勝美達電子股份有限公司における土地の売却によるものです。</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 構造改革費用の主な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>債権償却費</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>生産移管費</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,364百万円	試験研究費	674百万円	研究開発費	674百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	7	工具器具及び備品	4	計	24百万円	債権償却費	396百万円	生産移管費	198	その他	19	計	613百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>741百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しております。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>741百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却益は主として在外子会社における機械設備等の売却によるものです。</p> <p>※5. 固定資産除売却損は主として在外子会社における機械設備等の除売却によるものです。</p> <p>※6. _____</p>	従業員給料手当	2,032百万円	試験研究費	741百万円	研究開発費	741百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,408百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しております。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,408百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 構造改革費用の主な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>退職金</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>生産移管費</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>債権償却費</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,267百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,601百万円	試験研究費	1,408百万円	研究開発費	1,408百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	53	工具器具及び備品	15	その他	105	計	193百万円	退職金	378百万円	生産移管費	401	債権償却費	855	その他	633	計	2,267百万円
従業員給料手当	2,364百万円																																																							
試験研究費	674百万円																																																							
研究開発費	674百万円																																																							
建物及び構築物	13百万円																																																							
機械装置及び運搬具	7																																																							
工具器具及び備品	4																																																							
計	24百万円																																																							
債権償却費	396百万円																																																							
生産移管費	198																																																							
その他	19																																																							
計	613百万円																																																							
従業員給料手当	2,032百万円																																																							
試験研究費	741百万円																																																							
研究開発費	741百万円																																																							
従業員給料手当	4,601百万円																																																							
試験研究費	1,408百万円																																																							
研究開発費	1,408百万円																																																							
建物及び構築物	20百万円																																																							
機械装置及び運搬具	53																																																							
工具器具及び備品	15																																																							
その他	105																																																							
計	193百万円																																																							
退職金	378百万円																																																							
生産移管費	401																																																							
債権償却費	855																																																							
その他	633																																																							
計	2,267百万円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	19,640,002	3,025	—	19,643,027
合計	19,640,002	3,025	—	19,643,027
自己株式 普通株式	730,306	357	—	730,663
合計	730,306	357	—	730,663

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,025株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加357株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	189	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月6日
平成19年4月23日 取締役会	普通株式	189	10.00	平成19年3月31日	平成19年5月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 取締役会	普通株式	189	利益剰余金	10.00	平成19年6月30日	平成19年8月20日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	19,944,317	—	—	19,944,317
合計	19,944,317	—	—	19,944,317
自己株式 普通株式	731,097	218	—	731,315
合計	731,097	218	—	731,315

(注) 普通株式の自己株式の増加218株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月6日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成20年3月31日	平成20年5月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	10.00	平成20年6月30日	平成19年8月20日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,640,002	304,315	—	19,944,317
合計	19,640,002	304,315	—	19,944,317
自己株式				
普通株式	730,306	825	34	731,097
合計	730,306	825	34	731,097

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加304,315株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加825株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少34株は、単元未満株の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	189	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月6日
平成19年4月23日 取締役会	普通株式	189	10.00	平成19年3月31日	平成19年5月21日
平成19年7月27日 取締役会	普通株式	189	10.00	平成19年6月30日	平成19年8月20日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成19年9月30日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,815百万円</td> </tr> <tr> <td>MMFファンド</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,966百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入から3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td><u>預金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,971百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	5,815百万円	MMFファンド	156	<u>計</u>	<u>5,966百万円</u>	預入から3ヶ月を超える定期預金	△5	<u>預金及び現金同等物</u>	<u>5,971百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,066百万円</td> </tr> <tr> <td>預入から3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td><u>預金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,060百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	8,066百万円	預入から3ヶ月を超える定期預金	△6	<u>預金及び現金同等物</u>	<u>8,060百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,181百万円</td> </tr> <tr> <td>MMFファンド</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,362百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入から3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td><u>預金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,356百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,944</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△236</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td><u>売却額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,045百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">△3,045</td> </tr> <tr> <td><u>連結子会社売却による収入額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△585</td> </tr> <tr> <td><u>連結子会社の売却に伴う現金及び現金同等物の減少額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△585百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,181百万円	MMFファンド	181	<u>計</u>	<u>9,362百万円</u>	預入から3ヶ月を超える定期預金	△6	<u>預金及び現金同等物</u>	<u>9,356百万円</u>	流動資産	5,109百万円	固定資産	921	流動負債	△2,944	固定負債	△236	関係会社株式売却損益	195	<u>売却額</u>	<u>3,045百万円</u>	未収入金	△3,045	<u>連結子会社売却による収入額</u>	<u>0</u>	現金及び現金同等物	△585	<u>連結子会社の売却に伴う現金及び現金同等物の減少額</u>	<u>△585百万円</u>
現金及び預金勘定	5,815百万円																																															
MMFファンド	156																																															
<u>計</u>	<u>5,966百万円</u>																																															
預入から3ヶ月を超える定期預金	△5																																															
<u>預金及び現金同等物</u>	<u>5,971百万円</u>																																															
現金及び預金勘定	8,066百万円																																															
預入から3ヶ月を超える定期預金	△6																																															
<u>預金及び現金同等物</u>	<u>8,060百万円</u>																																															
現金及び預金勘定	9,181百万円																																															
MMFファンド	181																																															
<u>計</u>	<u>9,362百万円</u>																																															
預入から3ヶ月を超える定期預金	△6																																															
<u>預金及び現金同等物</u>	<u>9,356百万円</u>																																															
流動資産	5,109百万円																																															
固定資産	921																																															
流動負債	△2,944																																															
固定負債	△236																																															
関係会社株式売却損益	195																																															
<u>売却額</u>	<u>3,045百万円</u>																																															
未収入金	△3,045																																															
<u>連結子会社売却による収入額</u>	<u>0</u>																																															
現金及び現金同等物	△585																																															
<u>連結子会社の売却に伴う現金及び現金同等物の減少額</u>	<u>△585百万円</u>																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>50</td> <td>31</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定方法 有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>⑤減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	工具器具及び 備品	50	31	19	1年内	8百万円	1年超	11	合計	19百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	256百万円	1年超	530	合計	786百万円	<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>52</td> <td>30</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	工具器具及び 備品	52	30	22	1年内	7百万円	1年超	15	合計	22百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	206百万円	1年超	387	合計	593百万円	<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>54</td> <td>36</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>⑤減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	工具器具及び 備品	54	36	18	1年内	7百万円	1年超	11	合計	18百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	未経過リース料		1年内	219百万円	1年超	438	合計	657百万円
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																				
百万円	百万円	百万円																																																																																				
工具器具及び 備品	50	31	19																																																																																			
1年内	8百万円																																																																																					
1年超	11																																																																																					
合計	19百万円																																																																																					
支払リース料	5百万円																																																																																					
減価償却費相当額	5百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	256百万円																																																																																					
1年超	530																																																																																					
合計	786百万円																																																																																					
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																				
百万円	百万円	百万円																																																																																				
工具器具及び 備品	52	30	22																																																																																			
1年内	7百万円																																																																																					
1年超	15																																																																																					
合計	22百万円																																																																																					
支払リース料	5百万円																																																																																					
減価償却費相当額	5百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	206百万円																																																																																					
1年超	387																																																																																					
合計	593百万円																																																																																					
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																				
百万円	百万円	百万円																																																																																				
工具器具及び 備品	54	36	18																																																																																			
1年内	7百万円																																																																																					
1年超	11																																																																																					
合計	18百万円																																																																																					
支払リース料	9百万円																																																																																					
減価償却費相当額	9百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	219百万円																																																																																					
1年超	438																																																																																					
合計	657百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	275	333	58
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2	4	2
合計	277	337	60

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	437

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	885	743	△142
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	52	40	△12
合計	937	783	△154

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	416

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	836	681	△155
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2	3	1
合計	838	684	△154

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	197

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	スミダコーポレーション株式会社
ストック・オプション	平成15年新株予約権
決議年月日	平成15年3月22日
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 執行役 3名 子会社の取締役 18名 当社従業員 377名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 1,400,000株
付与日(代表執行役決定書)	平成15年5月30日
権利確定条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社連結子会社の取締役、執行役又は従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職の場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡に限り、相続人は新株予約権付与契約書に定めるところにより権利行使することができる。 3. その他の条件は、代表執行役が決定する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月10日から平成20年3月31日までの間
権利行使価格(注2)	2,030円

注1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成16年8月20日及び平成17年2月21日実施の株式分割(それぞれ普通株式1株につき1:1.1に分割)を実施しております。

2. 付与日における権利行使価格であります。権利行使価格は平成16年8月20日の株式分割(普通株式1株につき1:1.1に分割)実施に伴い1,846円に変更されております。その後、平成17年2月21日の株式分割(普通株式1株につき1:1.1に分割)実施に伴い1,679円に変更されております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

	コイルビジネス (百万円)	VOGTビジネス/ コンポーネント 事業 (百万円)	VOGTビジネス/ EMS事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,555	11,435	1,300	35,290	—	35,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	238	81	—	319	△319	—
計	22,793	11,516	1,300	35,609	△319	35,290
営業費用	19,981	11,058	1,262	32,301	1,031	33,332
営業利益（又は営業損失）	2,812	458	38	3,308	△1,350	1,958

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用の消去又は全社の内訳は以下のとおりです。

本部経費	676百万円
本部負担基礎研究開発費	674
相殺消去	△319
合計	1,031百万円

3. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
コイルビジネス	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、プリンター、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機（トナーセンサー）、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、テレビ、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティー機器、電子楽器、エアコン ノートブック型パソコン、デスクトップ型パソコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アミューズメント
VOGTビジネス/コンポーネント事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具
VOGTビジネス/EMS事業	パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

	コイルビジネス (百万円)	VOGTビジネス/ コンポーネント 事業 (百万円)	VOGTビジネス/ EMS事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,269	10,197	848	30,314	—	30,314
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	84	3	482	△482	—
計	19,664	10,281	851	30,796	△482	30,314
営業費用	16,705	9,617	835	27,157	1,064	28,221
営業利益（又は営業損失）	2,959	664	16	3,639	△1,546	2,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用の消去又は全社の内訳は以下のとおりです。

本部経費	805百万円
本部負担基礎研究開発費	741
相殺消去	△482
合計	1,064百万円

3. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
コイルビジネス	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キレレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機（トナーセンサー）、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティー機器、電子楽器、エアコン ノートブック型パソコン、デスクトップ型パソコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アミューズメント
VOGTビジネス/コンポーネント事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス	イモビライザー、キレレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具
VOGTビジネス/EMS事業	パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	コイルビジネス (百万円)	VOGTビジネス/ コンポーネント 事業 (百万円)	VOGTビジネス/ EMS事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,004	21,699	2,507	70,210	—	70,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	600	152	—	752	△752	—
計	46,604	21,851	2,507	70,962	△752	70,210
営業費用	40,260	20,876	2,420	63,556	1,942	65,498
営業利益（又は営業損失）	6,344	975	87	7,406	△2,694	4,712

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用の消去又は全社の内訳は以下のとおりです。

本部経費	1,286百万円
本部負担基礎研究開発費	1,408
相殺消去	△752
合計	1,942百万円

3. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
コイルビジネス	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機（トナーセンサー）、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、テレビ、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティ機器、電子楽器、エアコン ノートブック型パソコン、デスクトップ型パソコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アミューズメント
VOGTビジネス/コンポーネント事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具
VOGTビジネス/EMS事業	パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,702	9,563	3,207	1,484	3,562	12,772	35,290	—	35,290
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	701	7,434	92	0	633	86	8,946	△8,946	—
計	5,403	16,997	3,299	1,484	4,195	12,858	44,236	△8,946	35,290
営業費用	5,101	14,789	3,234	1,471	4,297	11,900	40,792	△7,460	33,332
営業利益（又は営業損 失）	302	2,208	65	13	△102	958	3,444	△1,486	1,958

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール及びマレーシアであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

3. 営業費用の消去又は全社の内訳は以下のとおりです

本部経費	676百万円
本部負担基礎研究開発費	674
相殺消去	△8,810
合計	△7,460百万円

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,584	9,547	533	1,361	2,791	11,498	30,314	—	30,314
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	502	6,312	21	0	53	89	6,977	△6,977	—
計	5,086	15,859	554	1,361	2,844	11,587	37,291	△6,977	30,314
営業費用	5,056	14,025	557	1,346	2,980	10,676	34,640	△6,419	28,221
営業利益（又は営業損 失）	30	1,834	△3	15	△136	911	2,651	△558	2,093

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール及びマレーシアであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

3. 営業費用の消去又は全社の内訳は以下のとおりです

本部経費	805百万円
本部負担基礎研究開発費	741
相殺消去	△7,965
合計	△6,419百万円

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,487	19,301	7,045	3,194	7,063	24,120	70,210	—	70,210
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,302	15,238	417	0	850	147	17,954	△17,954	—
計	10,789	34,539	7,462	3,194	7,913	24,267	88,164	△17,954	70,210
営業費用	10,265	30,016	7,003	3,034	8,019	23,101	81,438	△15,940	65,498
営業利益（又は営業損 失）	524	4,523	459	160	△106	1,166	6,726	△2,014	4,712

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール及びマレーシアであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

3. 営業費用の消去又は全社の内訳は以下のとおりです

本部経費	1,286百万円
本部負担基礎研究開発費	1,408
相殺消去	△18,634
合計	△15,940百万円

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	6,551	1,536	2,317	3,601	16,542	41	30,588
連結売上高（百万円）							35,290
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	4.3	6.6	10.2	46.9	0.1	86.7

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
 (2) 北米 ……米国、メキシコ
 (3) 欧州 ……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、オーストリア、ウクライナ、ルーマニア、スロベニア
 (4) その他 ……上記区分に属さない地域
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	5,228	1,427	773	4,015	14,174	106	25,723
連結売上高（百万円）							30,314
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	4.7	2.6	13.2	46.8	0.4	84.9

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
 (2) 北米 ……米国、メキシコ
 (3) 欧州 ……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、オーストリア、ウクライナ、ルーマニア、スロベニア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	13,524	3,297	4,718	7,133	31,969	80	60,721
連結売上高（百万円）							70,210
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	4.7	6.7	10.2	45.5	0.1	86.5

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
 (2) 北米 ……米国、メキシコ
 (3) 欧州 ……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、オーストリア、ウクライナ、ルーマニア、スロベニア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,512円01銭	1,448円78銭	1,486円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	54円70銭	25円22銭	149円96銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	46円52銭	21円62銭	127円82銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,034	485	2,855
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,034	485	2,855
期中平均株式数(株)	18,911,868	19,213,061	19,039,932
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,326,037	3,201,280	3,298,564
(うち新株引受権及び新株予約権)	(124,757)	(0)	(97,284)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,201,280)	(3,201,280)	(3,201,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株あたり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,582	29,128	29,919
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	986	1,292	1,365
(うち少数株主持分)	(986)	(1,292)	(1,365)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	28,596	27,836	28,553
中間期末(期末)の普通株式の発行済株 式数(株)	19,643,027	19,944,317	19,944,317
中間期末(期末)の普通株式の自己株式 数(株)	730,663	731,315	731,097
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(株)	18,912,364	19,213,002	19,213,220

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において、該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		578		1,962		2,841	
2. 受取手形	※1	391		515		518	
3. 前払費用		29		39		30	
4. 繰延税金資産		139		1,435		802	
5. 短期貸付金		4,189		3,030		4,974	
6. 未収入金		2,766		3,215		2,685	
7. 為替予約		192		—		—	
8. その他		1,383		134		846	
流動資産合計		9,667	21.3	10,330	21.6	12,696	26.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※3	1,946		990		1,011	
2. 構築物		38		33		35	
3. 機械及び装置		19		7		8	
4. 土地	※3	1,659		505		505	
有形固定資産合計		3,662	8.1	1,535	3.2	1,559	3.3
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		9		9		9	
2. 電話加入権		4		4		4	
無形固定資産合計		13	0.0	13	0.0	13	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		302		835		471	
2. 関係会社株式		30,887		33,427		30,870	
3. 繰延税金資産		937		760		730	
4. 保険積立金		—		893		893	
5. その他		12		99		100	
投資その他の資産合計		32,138	70.6	36,014	75.2	33,064	69.9
固定資産合計		35,813	78.7	37,562	78.4	34,636	73.2
III 繰延資産							
繰延資産		—	—	23	0.0	—	—
資産合計		45,480	100.0	47,915	100.0	47,332	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金		11,230		13,230		14,430		
2. 1年以内償還予定社債		1,200		—		—		
3. 1年以内償還予定転換社債 型新株予約権付社債		—		7,830		—		
4. 1年以内返済予定長期借入金		1,500		1,500		1,500		
5. 未払金		18		793		67		
6. 未払費用		9		4		6		
7. 未払法人税等		109		184		417		
8. 関係会社整理損引当金		—		1,616		—		
9. 為替予約		—		28		46		
10. 預り金		1,241		1,937		1,100		
11. その他		194		—		71		
流動負債合計		15,501	34.1	27,122	56.6	17,637	37.3	
II 固定負債								
1. 社債		—		1,200		—		
2. 転換社債型新株予約権付社債		8,000		—		8,000		
3. 長期借入金	※3	4,300		2,800		3,550		
固定負債合計		12,300	27.0	4,000	8.3	11,550	24.4	
負債合計		27,801	61.1	31,122	64.9	29,187	61.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		6,964	15.3	7,217	15.1	7,217	15.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,777		7,030		7,030		
資本剰余金合計		6,777	14.9	7,030	14.7	7,030	14.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		264		264		264		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		3,100		3,100		3,100		
繰越利益剰余金		2,090		783		2,141		
利益剰余金合計		5,454	12.0	4,147	8.7	5,505	11.6	
4 自己株式		△1,523	△3.3	△1,524	△3.2	△1,524	△3.2	
株主資本合計		17,672	38.9	16,870	35.3	18,228	38.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		7	0.0	△77	△0.2	△83	△0.2	
評価・換算差額等合計		7	0.0	△77	△0.2	△83	△0.2	
純資産合計		17,679	38.9	16,793	35.1	18,145	38.3	
負債純資産合計		45,480	100.0	47,915	100.0	47,332	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1		1,083	100.0		1,041	100.0		1,146	100.0
II 営業費用			243	22.4		313	30.1		497	43.4
営業利益			840	77.6		728	69.9		649	56.6
III 営業外収益										
1. 受取利息			12		39		26			
2. 受取配当金			0		0		1			
3. 為替差益			377		—		236			
4. その他の営業外収益			1		6		0			
営業外収益計			390	36.0	45	4.3	263	22.9		
IV 営業外費用										
1. 支払利息		104		115		223				
2. 寄付金		6		—		—				
3. 為替差損		—		273		—				
4. その他の営業外費用		0		12		12				
営業外費用計		110	10.2	400	38.4	235	20.5			
経常利益		1,120	103.4	373	35.8	677	59.0			
V 特別利益	※2		32	3.0		1	0.1		2,054	179.2
VI 特別損失	※3		946	87.3		1,616	155.2		2,027	176.8
税引前中間（当期）純利益			206	19.0		△1,242	△119.3		704	61.4
法人税、住民税及び事業税			34			△77			493	
過年度法人税、住民税及び事業税	※4		—			477				
法人税等調整額	※4	△279	△245	△22.6	△668	△268	△25.7	△672	△179	△15.6
中間（当期）純利益			451	41.6		△974	△93.6		883	77.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高（百万円）	6,961	6,775	6,775	264	3,100	2,017	5,381	△1,522	17,595	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行（百万円）	3	2	2						5	
剰余金の配当（百万円）						△378	△378		△378	
中間純利益（百万円）						451	451		451	
自己株式の取得（百万円）								△1	△1	
自己株式の処分（百万円）									—	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額） （百万円）									—	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	3	2	2	—	—	73	73	△1	77	
平成19年6月30日残高（百万円）	6,964	6,777	6,777	264	3,100	2,090	5,454	△1,523	17,672	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	0	0	17,595
中間会計期間中の変動額			
新株の発行（百万円）			5
剰余金の配当（百万円）			△378
中間純利益（百万円）			451
自己株式の取得（百万円）			△1
自己株式の処分（百万円）			—
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額） （百万円）	7	7	7
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	7	7	84
平成19年6月30日残高（百万円）	7	7	17,679

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高（百万円）	7,217	7,030	7,030	264	3,100	2,141	5,505	△1,524	18,228	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行（百万円）									—	
剰余金の配当（百万円）							△384	△384	△384	
中間純利益（百万円）							△974	△974	△974	
自己株式の取得（百万円）								△0	△0	
自己株式の処分（百万円）									—	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額） （百万円）									—	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	—	△1,358	△1,358	△0	△1,358	
平成20年6月30日残高（百万円）	7,217	7,030	7,030	264	3,100	783	4,147	△1,524	16,870	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高（百万円）	△83	△83	18,145
中間会計期間中の変動額			
新株の発行（百万円）			—
剰余金の配当（百万円）			△384
中間純利益（百万円）			△974
自己株式の取得（百万円）			△0
自己株式の処分（百万円）			—
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額） （百万円）	6	6	6
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	6	6	△1,352
平成20年6月30日残高（百万円）	△77	△77	16,793

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高（百万円）	6,961	6,775	6,775	264	3,100	2,017	5,381	△1,522	17,595	
事業年度中の変動額										
新株の発行（百万円）	256	255	255						511	
剰余金の配当（百万円）						△759	△759		△759	
当期純利益（百万円）						883	883		883	
自己株式の取得（百万円）								△2	△2	
自己株式の処分（百万円）							△0	△0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額） （百万円）									—	
事業年度中の変動額合計 （百万円）	256	255	255	—	—	124	124	△2	633	
平成19年12月31日残高（百万円）	7,217	7,030	7,030	264	3,100	2,141	5,505	△1,524	18,228	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	0	0	17,595
事業年度中の変動額			
新株の発行（百万円）			511
剰余金の配当（百万円）			△759
当期純利益（百万円）			883
自己株式の取得（百万円）			△2
自己株式の処分（百万円）			0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額） （百万円）	△83	△83	△83
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△83	△83	550
平成19年12月31日残高（百万円）	△83	△83	18,145

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの</p> <hr/> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの</p> <hr/> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの</p> <hr/> <p>デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く附属設備）につきましては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 15～30年 機械及び装置 7～15年</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く附属設備）につきましては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 15年 機械及び装置 7年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<hr/>	<hr/>	<hr/>
4. 引当金の計上基準	<p>（貸倒引当金） 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率にもとづいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額はありません。</p> <hr/>	<p>（貸倒引当金） 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率にもとづいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。 （関係会社整理損引当金）。 関係会社整理損引当金は、関係会社清算に伴う損失に備え、合理的な金額を見積り、計上しています。</p>	<p>（貸倒引当金） 同左</p> <hr/>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	<ul style="list-style-type: none"> 連結納税制度の適用 当社及び国内子会社は連結納税制度を適用しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生中間会計期間の期間費用として処理しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 連結納税制度の適用 同左 消費税等の会計処理 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 連結納税制度の適用 同左 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
固定資産の減価償却方法の変更	<p>当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
繰延資産の償却方法の変更	—————	<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、当中間会計期間より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、費用と便益との対応を重視し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1. 中間会計期間末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行なわれたものとみなして処理しております。</p> <p>期末日満期受取手形 71百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,052百万円</p> <p>※3. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 954百万円</p> <p>土地 1,155</p> <hr/> <p>計 2,109百万円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>長期借入金 2,000百万円</p> <hr/> <p>計 2,000百万円</p> <p>4. 借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と借入コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>未実行残高 6,000百万円</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 借入コミットメント契約 同左</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 期末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行なわれたものとみなして処理しております。</p> <p>期末日満期受取手形 60百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と借入コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>未実行残高 6,000百万円</p> <p>5. 消費税等の取扱い _____</p>

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>6. 偶発債務</p> <p>①当社は、平成17年6月29日に東京国税局より、平成14年12月期及び平成15年12月期の2事業年度について、香港子会社のSumida Electric (H.K.) Company Limitedはタックスヘイブン対策税制の適用会社であるという判断による更正処分の通知を受けました。更正を受けた所得金額は約18億円であり、追徴税額は地方税を含め合計約7億円でしたが、繰越欠損金との相殺により税金の納付はありませんでした。しかしながら当社はこの更正処分に不服であり、平成17年8月29日に東京国税不服審判所に対して審査を請求し、現在審査中であります。</p> <p>他方、平成16年12月期以降の税務調査未了年度については過少申告加算税（約10%-15%）の追徴を避けるため、確定申告書上は調査対象年度の更正を受け入れた場合を想定して税額を計算し納付しており、更正を受け入れなかった場合との差額は還付可能性があると判断し、その他流動資産に含めて表示しております。</p> <p>東京国税不服審判所の審査で、当方の主張が認められない場合は裁判所に訴訟を提起する予定であります。裁判所の裁定が当社の敗訴の場合は、その他流動資産に含めて表示されている646百万円及び調査対象年度以降、当中間期までに更正を受け入れた場合を想定して税額を計算した場合に計上される196百万円の合計842百万円が税金費用として計上されません。</p> <p>②台湾法人の勝美達電子股份有限公司が、そのICチップ供給元であるO2マイクロ社との係争では、平成17年11月に米国テキサス州連邦地裁の陪審員による評決は勝美達電子股份有限公司の故意侵害を認めるというものでした。また、平成18年4月に連邦地裁より判決と当係争の主体であるICチップの供給元であるMPS社チップのIC使用差し止め命令が下されました。判決の内容は、損害賠償額2百万米ドル、故意侵害につき懲罰倍数2倍、弁護士費用上限額3百万米ドルと判示されました。勝美達電子股份有限公司はこの判決を不服として平成18年5月にワシントンDCの連邦高裁に控訴しております。また、MPS社と勝美達電子股份有限公司の間には「損害補償契約」があり、O2マイクロ社との係争による損害をMPS社が補償することになっていることから損害見積費用は計上しておりません。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>当社がその株式14.9%を間接保有する、台湾法人勝美達電子股份有限公司は、ICチップ供給元の一社であるO2マイクロ社からそのインバータモジュール製品に関し特許侵害訴訟を提起されて争っていましたが、平成17年11月に米国テキサス州連邦地裁において敗訴判決を受けるとともに、当該訴訟の対象であるMPS社製ICチップにつき使用を差止めるとの命令をも受けました。同社はこれら処分を不服として、平成18年5月にワシントンDCの連邦高裁に控訴しました。当該控訴は現在係属中となっております。</p> <p>他方、勝美達電子股份有限公司は、O2マイクロ社と熾烈な特許係争を繰り返していたMPS社との取決めにより、過去両社間で交わしていた損害補償契約に代えて、将来対O2マイクロ社訴訟で勝美達電子股份有限公司の敗訴が確定したり、同社がO2マイクロ社と和解に至る等、紛争解決の条件が整ったときには総額US\$7.350百万を上限としてMPS社がその金銭的負担に任ずるとし、上記上限額を以てMPS社出捐の担保金が確保されています。そのため、敗訴ないし和解により勝美達電子股份有限公司に発生する可能性のある損害については、格別損害見積費用を計上していません。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>①当社は、平成17年6月29日に東京国税局より、平成14年12月期及び平成15年12月期の2事業年度について、香港子会社のSumida Electric (H.K.) Company Limitedはタックスヘイブン対策税制の適用会社であるという判断による更正処分の通知を受けました。更正を受けた所得金額は約18億円でしたが、繰越欠損金との相殺により税金の納付はありませんでした。しかしながら当社はこの更正処分に不服であり、平成17年8月29日に東京国税不服審判所に対して審査を請求しましたが、平成20年1月に当社の請求は棄却されました。今後は裁判にて当社の主張を訴える予定であります。</p> <p>他方、平成16年12月期以降の税務調査未了年度については過少申告加算税（約10%-15%）の追徴を避けるため、確定申告書上は調査対象年度の更正を受け入れた場合を想定して税額を計算し納付しており、更正を受け入れなかった場合との差額は還付可能性があると判断し、仮払税金として表示しております。裁判所の裁定が当社の敗訴の場合は、その他流動資産として表示されている646百万円及び調査対象年度以降、当事業年度までに更正を受け入れた場合を想定して税額を計算した場合に計上される60百万円の合計706百万円が税金費用として計上されます。</p> <p>②当社がその株式14.9%を間接保有する、台湾法人勝美達電子股份有限公司は、ICチップ供給元の一社であるO2マイクロ社からそのインバータモジュール製品に関し特許侵害訴訟を提起されて争っていましたが、平成17年11月に米国テキサス州連邦地裁において敗訴判決を受けるとともに、当該訴訟の対象であるMPS社製ICチップにつき使用を差止めるとの命令をも受けました。同社はこれら処分を不服として、平成18年5月にワシントンDCの連邦高裁に控訴しました。当該控訴は現在係属中となっております。他方、勝美達電子股份有限公司は、MPS社と和解が成り、過去両社間で交わしていた損害補償契約に代えて、将来対O2マイクロ社訴訟で勝美達電子股份有限公司の敗訴が確定したり、同社がO2マイクロ社と和解に至る等、紛争決着の条件が整ったときには総額7.350百万米ドルを上限としてMPS社がその金銭的出捐を行うとの取決めがなされ、担保金が確保されています。そのため、敗訴ないし和解により勝美達電子股份有限公司に発生する可能性のある損害については、格別損害見積費用を計上していません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 44百万円 計 44百万円	※1. _____	※1. _____
※2. 特別利益は主として投資有価証券売却 益であります。	※2. _____	※2. _____
※3. 特別損失は投資有価証券の株式評価損 であります。	※3. 特別損失は関係会社整理損であります。	※3. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	730,306	357	—	730,663
合計	730,306	357	—	730,663

(注) 普通株式の自己株式の増加357株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	731,097	218	—	731,315
合計	731,097	218	—	731,315

(注) 普通株式の自己株式の増加218株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	730,306	825	34	731,097
合計	730,306	825	34	731,097

(注) 普通株式の自己株式の増加825株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少34株は、単元未満株の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	934円81銭	874円01銭	944円38銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円80銭	△50円70銭	46円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	20円24銭	—	39円51銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	451	△974	883
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	451	△974	883
期中平均株式数(株)	18,911,868	19,213,061	19,039,932
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,326,037	3,201,280	3,298,564
(うち新株引受権及び新株予約権)	(124,757)	(0)	(97,284)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,201,280)	(3,201,280)	(3,201,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,679	16,793	18,145
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	17,679	16,793	18,145
中間期末(期末)の普通株式の発行済株式数(株)	19,643,027	19,944,317	19,944,317
中間期末(期末)の普通株式の自己株式数(株)	730,663	731,315	731,097
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,912,364	19,213,002	19,213,220

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成20年12月31日)において、該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年比 (%)
コイルビジネス	19,356	84.1
VOGTビジネス/コンポーネント事業	9,394	80.1
VOGTビジネス/EMS事業	876	68.4
合計	29,626	82.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	
	受注高	前年比 (%)	受注残高	前年比 (%)
コイルビジネス	18,233	80.9	5,187	79.2
VOGTビジネス/コンポーネント事業	9,939	88.8	1,953	67.3
VOGTビジネス/EMS事業	669	42.6	725	69.4
合計	28,841	81.7	7,865	75.0

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	売上高	前年比 (%)
コイルビジネス	19,269	85.4
VOGTビジネス/コンポーネント事業	10,197	89.2
VOGTビジネス/EMS事業	848	65.2
合計	30,314	85.9

(注) 生産実績、受注実績及び販売実績には消費税は含まれておりません。

(設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値)

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
設備投資	2,213	1,549
減価償却費	1,870	1,694
研究開発費	674	741